

# 第8章 カナダ

## 数量制限

### 丸太の輸出規制

#### <措置の概要>

ブリティッシュ・コロンビア (BC) 州では、国内産業の保護等を目的に針葉樹丸太の輸出を規制し、一部を禁止している。州内森林から産出される木材は、州有林については同州の法律により、私有林については連邦法により、州内での利用又は加工が義務づけられている。丸太の輸出は、州内で活用されない余剰材と認められた場合に限り行われる。州有林については、木材輸出諮問委員会 (TEAC) の審査を経て、副総督又は州森林・土地・天然資源大臣が余剰材かどうかを決定している。また、私有林については、連邦木材輸出諮問委員会 (FTEAC) の審査を経て、国際貿易大臣が余剰材かどうかを決定している。なお、州有林から産出される木材のうち、ベイヒバ、ベイスギのすべて及びベイマツ、ベイツガ、ベイトウヒの高品質の丸太については輸出が禁止されている (先住民居留地等一部の地域を除く)。また、州南部沿岸部の丸太輸出には樹種や等級に応じて国内価格の 5~15% または 1 ドル/m<sup>3</sup> (州内陸部や北部沿岸部は 1 ドル/m<sup>3</sup>) の「州内加工代替税」 (輸出税に相当) が課せられる。2013 年からは、さらに当該税率 (5~15%) に輸出価格と国内価格の価格差をもとに算出した係数 (2018 年第 1 四半期は 1.1) を乗じた額が賦課されている。

#### <国際ルール上の問題点>

国内産業の保護のために輸出の禁止又は制限を行っていることから、GATT 第 11 条第 1 項に違反し

ている可能性が極めて高い。当措置は地方政府の措置であるが、カナダ政府は GATT 第 24 条 12 項に基づいて、協定の遵守を確保するための妥当な措置を検討すべきである。

なお、当該措置については、我が国はカナダ政府に対し、マルチ、パイなどの場を通じて、是正を働きかけているところ。

#### <最近の動き>

TPP 協定において、日加両政府は林産物貿易に関する公文 (サイドレター) を交換した。この中で、カナダ政府は、カナダ関係法令に定める手続きに従った対日丸太輸出申請を受けた場合には許可証を発給することが規定されている (TPP 協定の日本及びカナダについての効力発生の日に発効)。

## 関税

### 高関税品目

\*本件は、WTO 協定をはじめとする国際ルール整合性の観点からは明確に問題があると言えない貿易・投資関連政策・措置であるが、以下の懸念点に鑑み、掲載することとした。

#### <措置の概要>

現行のカナダの非農産品の単純平均譲許税率は 5.2% であり、日・米・EU といった主要先進国の水準より若干高い水準にある。譲許税率が高い品目としては、靴 (最高 20%)、衣類 (最高 18%)、パラシュート (最高 15.7%)、鉄道関連製品 (最高 11%)、刃物製品 (最高 11%)、ガラス製品 (最高 6.5%)、

非譲許品目としては、造船及びタンカー（最高実行税率 25%）などがある。非農産品の譲許率は、99.7%となっている。

### <懸念点>

高関税そのものは譲許税率を超えない限り WTO 協定上問題はないが、自由貿易を促進し、経済の効率性を高めるという WTO 協定の精神に照らし、関税はできるだけ引き下げることが望ましい。

### <最近の動き>

IT 製品の関税撤廃対象品目の拡大を目指して、2012 年 5 月から ITA 拡大交渉が開始され、2015 年 12 月に妥結した。対象品目 201 品目の関税撤廃は 2016 年 7 月から順次開始され、2019 年 7 月には約 90%の関税が撤廃される予定。また、2024 年 1 月には、全 201 品目の関税が 55 メンバーについて完全に撤廃されることになる（詳細は、第 II 部第 5 章 2.

(2) ITA（情報技術協定）拡大交渉を参照）。カナダについては、2016 年 7 月から関税撤廃を開始した。例えば、カナダが関税撤廃する品目のうち関税が高い品目としては、ポリッシングパッド（12%）、スタティックコンバーター（11.3%）、スタティックコンバーターの部分品（9.7%）等が挙げられる。これらを含む全対象品目について、関税が段階的に撤廃され、2019 年に完全に撤廃されることになる。